わかば通信

東海村議会議員 **越智たつや** 議会報告

第28号
平成27年1月発行
発行人：越智たつや後援会
日立市幸町2－13－6
（日立製作所労働組合 日立支部内）
TEL　0294(26)0183
FAX　0294(26)0186

謹賀新年

新年を健やかにお迎えのことと存じます。

昨年は暮れの県議選・衆院選のダブル選挙など慌ただしい1年でしたが、皆さまのご支援のおかげで、充実した活動を展開することができました。

本年も引き続き、皆さまの声にしっかりと耳を傾けながら「つながる　まちづくり」の実現に向けて努力して参ります。

皆さまの温かいご支援ご協力を、よろしくお願い申し上げます。

越智辰哉

▲ 年末の解散総選挙でV9を果たした大畠衆議と

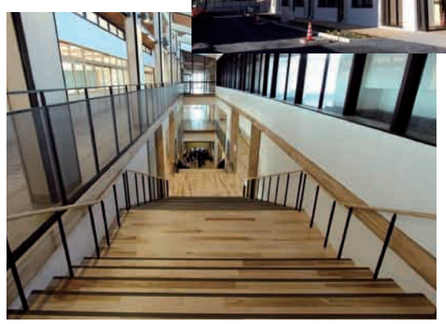
NEWS ～ 東海村行政の身近なニュースをお伝えします ～

東海中学校の新校舎が完成

震災の影響により使用不可となっていた古い校舎を取り壊し、新校舎の建設を進めていた東海中学校の新校舎・武道場が12月13日に竣工を迎えました。

新しい校舎は鉄筋コンクリート造4階建で、武道場を合わせた設計・工事費は19.4億円。ライトシェルフを教室のバルコニーに設置して夏季の直射日光を遮るとともに、ライトシェルフに反射した光で室内を明るくし照明の利用を減らしたり、校内の暑い空気を外に排出して風の流れを作る『風の塔』と呼ばれる設備を設けるなど、自然環境に配慮した構造が特徴です。

子どもたちは、3学期から新校舎での学校生活が始まりますが、健やかな心を育んでたくましく成長して、将来の東海村を担う人材となることを期待しています。



TOPICS ～ 「越智たつや」の活動内容の一部を紹介します ～

活動速報はホームページに掲載しています　http://www.garan.ne.jp/ochi

◀10月2日　会派での行政調査（BNCT治療装置）

筑波大学が東海村の旧NTT跡地内に拠点を整備し、開発を進めているホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治療装置を見学しました。がん細胞をピンポイントで死滅させることが可能な身体への負担が少ない治療法として注目されており、小型の加速器を使った新しい装置の開発に取り組んでいました。

11月22日　原子力発電所立地議会サミット▶

原子力発電所が立地する自治体議員が全国から集まり、原子力が抱える様々な課題について、立場を越えて議論するサミットに参加しました。
避難計画や廃棄物問題を含め、国の政策として原子力発電を進めていることから、自治体や事業者任せでなく、もっと国が前面に出る必要性を強く感じました。

編集後記

子どもの頃は待ち遠しいものであったが、大人になって冷静に考えると、どうも納得のいかない「お年玉」。

そもそもは、神様にお供えした鏡餅を子どもたちに食べさせたことが、お年玉の由来だそうだが、いつから金品になったのやら?

民間の調査機関のアンケートによると、2014年にお年玉をあげた最高金額の平均値は8,736円で、周囲に景気回復感が漂うためか前年比で425円アップしたそうだが、4月から消費税が8%に上がり、秋口からの急激な円安は物価高騰で家計を直撃したまま、2015年を迎えた。

子や孫、甥や姪の喜ぶ顔は誰もが見たいであろうが、大人たちの行動やいかに。

（す）

VOICE ～ リレーで綴る村民の声 ～

吉澤 康博さん（船場在住）

結婚して東海に住み早14年が経過、子供も3人授かり育児に奮闘する毎日です。子供たちも大きく成長し、長男・次男は野球、長女は新体操にと、それぞれ好きな事に没頭しています。東海村は、福祉はもちろんスポーツにも力を注いでおり、スポーツ好き家族には有難いことです。

震災後、あちらこちらで街灯に『節電中』の張り紙を目にしました。最近、東海村ではＬＥＤ化が進められており、我が家の玄関灯より隣接する街灯の方がさらに明るく助かっています。日没も早くなり子供たちの帰り等を考えると、節電も大切ですがこのような安全対策は非常に安心します。これからも村民の安全と安心できるまちづくりを宜しくお願いします。

年賀状の送付は、公職選挙法により規制されていますので
本紙にて、新年のご挨拶とさせて頂きます。

中央公民館隣接の用地取得など補正予算を可決

平成26年12月定例会を11月28日から12月16日までの会期で開きました。

今議会では、用地取得などH26年度補正予算を含む27の議案について慎重審議した結果、全て原案どおり可決しました。

平成25年度の補正予算として、中央公民館に隣接する民間の土地(22,300m²)を村が取得するための予算1億4,800万円を計上しました。

この用地には、村の埋蔵文化財の保存展示の役割に加え、子育て家庭の支援やこどもの健全育成のための拠点として、(仮称)歴史と未来の交流館を整備する計画です。

新たな施設の詳細は、今後協議していくこととなりますが、世代を越えて村民に親しまれる施設となるよう、積極的に意見提言していきます。

より活性化し開かれた議会を目指して

平成26年3月議会の最終日に、より活性化し開かれた議会を目指すべく「議会活性化特別委員会」を設置し、継続的に議論しています。

今般、特別委員会の中間報告を取りまとめ、平成27年3月議会から、下記に示す新たな取り組みを実施する運びとなりました。

今後は、議会と住民とのかかわりや、議員定数等について議論していきます。

■常任委員会について、原則公開とする。
※これまでは、傍聴については委員長の許可が必要

■予算・決算の審議に際しては、常任委員会と同じ委員構成のもと、補正予算についても分担して集中審議する。
※これまでは、予算は全員、決算は分担して審議。補正予算は集中審議無し。

ダブル選挙が要因？無効票が1221票

12月14日投開票で行われた昨年暮れの選挙は県議選と衆院選とのダブル選挙となりました。

投票所では、①候補者名を記入する小選挙区②政党名を記入する比例代表③最高裁判所の国民審査の3つの投票用紙が一度に配布され、また一括して記入投票する運営となっており、非常に分かりにくい投票方法でした。

その結果、小選挙区の投票においては実に1,221票もの無効票が出たこともあり、議会最終日にこの問題が取り上げられました。

今後は、ダブル選挙の実施も視野に入れ、投票箱の増設など改善を求めていきたいと考えます。

議会質問を行いました

地域まつりでは地元商工業者から物品調達すべき

➡ 今後は地元業者への発注を呼び掛けていくとともに、地元業者のPRも取り入れていきたい。

Q. 地域でのおまつりやイベントにおける食材や景品などを購入する際に、東海村以外の大型店舗で調達するケースが散見される。

地域への補助金や交付金は、個人の財布ではなくあくまでも税金を配分したものであるから、地域活性化のためにもできるだけ村内の商工業者から調達するよう、指導・啓発すべきではないか?

A. 地域への補助事業における平成25年度の実績を調べたところ、おまつりなどで使用する消耗品などは、多品目を大量に購入するため、村外の大型の量販店やスーパーを利用する傾向が見受けられる。一箇所で一度に何でも揃う利便性や1円でも安いものをという経済性の観点だけでなく、地元業者が「何を(商品)」「どこで(店の場所)」「どれくらいの値段」で販売しているのか、分からないということも要因と考えられる。

補助金交付の目的には、村民の自主性と責任をもって地域の活性化や地域づくりの推進が謳われていることから、広義で捉えると地元業者の活用も含まれているものと理解できる。

よって、補助事業の実施にあたり地元業者への発注を呼びかけていくとともに、商工会を通じて地元業者のPRも取り入れていきたい。

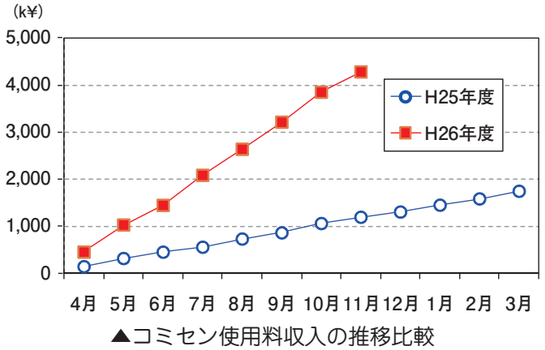
公共施設使用料の減免規定を見直すべき

➡ 見直しが必要な施設は、規定の改正を行うよう担当課を促していく。

Q. コミセンの使用料の減額・免除の対象規定の見直しを実施したところ、月額平均15万円の使用料収入が、今年度は月額平均53万円となっている。施設を利用する人と利用しない人との負担の公平性からも、他の公共施設の利用についても、減免規定を見直すべきではないか?

A. 公の施設の使用料については，これまでも受益者負担の原則に基づき，使用料を徴収してきたが，その運用に際し減額・免除制度の拡大運用があることも認識している。

したがって、原則論としては施設の設置目的や利用者等の状況を踏まえ、公の施設ごとに条例等に基づいた減額・免除制度の適正化を図り，見直しが必要な施設については、減額・免除規定の改正をするなどの取組みを促していきたい。



▲コミセン使用料収入の推移比較